

主 張

ミャンマーのロヒンギャ問題に注目が集まっている。

ロヒンギャとは、バングラデシュ国境ラカイン州に住むイスラム系少数民族のことだ。100万人超いると言われている。15世紀から傭兵や商人として定住したベンガル系移民の末裔とも言われるが、19世紀イギリスの植民政策によりバ

を次々と強硬摘発したことで、これを逃れるロヒンギャが大挙してバングラデシュへ向かい、現在に至っている。

スー・チー氏を批判する声は大きい。軍が隠然たる影響力を持つ一方、インド、中国、タイと国境を接する地帯には分離独立を求め、軍と衝突している少数民族がいることにも注意が必要だ。ロヒンギャへの対応を誤れば、国内が一気に混乱するリスクもある。

国際社会として政権の対応を批判する

貧困解消のために持続的な投資を

ングラデシュから移り住んだものも多く、民族対立と宗教対立が複雑に絡む中、1982年当時の政府が国籍をばく奪したことでロヒンギャの多くが無国籍者となった。以来、ミャンマー政府は彼らを不法移民と見なしている。

2012年以降、対立が激化し、多くのロヒンギャがバングラデシュはもとより、タイやマレーシアへの海路による脱出を繰り返してきたが、8月25日、ロヒンギャ族武装勢力が警察拠点を襲撃。これに対し、治安部隊がロヒンギャの集落

された一文は今も生きています。

ミャンマーは、東南アジアと南アジアの交易の要衝に位置し、人口は5000万人を超える。識字率も高く、経済成長のポテンシャルは高い。生産性向上への取り組みも芽生えている。日本は2016年11月の安倍首相とスー・チー氏の会谈で民間投資を合わせ5年間で8000億円規模を支援するとしたが、最近の日本企業の動きをみるとスー・チー政権発足前後の熱気が感じられないという声も聞く。

一方、一帯一路政策を進める中国は、ミャンマーを要として、ロヒンギャが多く居住するラカイン州ベンガル湾に面したチャオピュー港と雲南省昆明の770キロを結ぶ原油パイプラインを稼働し、さらには1700兆円の経済特区の建設を進めているという。

アジアにおける日本の存在感、リーダーシップという観点からも日本の政府開発援助に歩調を合わせ日本企業の持続的な投資を求めたい。